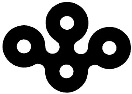
**大阪府**



**障がいのある子どものより良い就学に向けて**

**＜市町村教育委員会のための就学相談・支援ハンドブック＞**

**大阪府教育委員会**

**教育振興室**

**支援教育課**

は　じ　め　に

　国においては、「障害者の権利に関する条約」の批准に向けた検討や法整備を約6年の歳月をかけて進め、平成26年2月19日より、日本でその効力が生ずることとなりました。

　「障害者の権利に関する条約」の理念を踏まえたインクルーシブ教育システムの構築については、平成23年8月に一部改正された「障害者基本法」第16条の中に明記され、「障害者が、その年齢及び能力に応じ、かつ、その特性を踏まえた十分な教育が受けられるようにするため、可能な限り障害者である児童及び生徒が障害者でない児童及び生徒と共に教育を受けられるよう配慮しつつ、教育の内容及び方法の改善及び充実を図る等必要な施策を講じなければならない」ことが示されています。

さらに、平成24年7月、中央教育審議会初等中等教育分科会の「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）」で示された「就学基準に該当する障害のある子どもは特別支援学校に原則就学するという従来の就学先決定の仕組みを改め、障害の状態、本人の教育的ニーズ、本人・保護者の意見、教育学、医学、心理学等専門的見地からの意見、学校や地域の状況等を踏まえた総合的な観点から就学先を決定する仕組みとすることが適当である」との提言を踏まえ、平成25年9月には、「学校教育法施行令」の一部が改正されました。

　大阪府においては、これまでも、「ともに学び、ともに育つ」教育を基本とし、障がいのある児童・生徒等の自立と社会参加をめざす教育を推進してきました。各市町村においても、本人や保護者の意向を最大限に尊重し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた就学の実現に努めていただいているところですが、インクルーシブ教育システムの構築という国の動きを踏まえ、これまでの取組みをより一層確実なものにしていただく必要があります。

　そこで、この度、大阪府教育委員会は、平成25年10月に文部科学省がとりまとめた『教育支援資料～障害のある子供の就学手続と早期からの一貫した支援の充実～』を参考に、『障がいのある子どものより良い就学に向けて＜市町村教育委員会のための就学相談・支援ハンドブック＞』を作成しました。

本冊子の作成に当たっては、「就学相談に関わるワーキング会議」を立ち上げ、市町村教育委員会支援教育担当指導主事の方々の協力を得ながら、今後の就学相談・支援の在り方について協議してまいりました。本ワーキング会議での協議を踏まえ、各市町村で行われる就学相談・支援に当たってのポイントや留意事項をあげながら、大阪府の考え方や今後の方向性を本冊子にまとめています。

　障がいのある子どものより良い就学に向け、各市町村教育委員会で本冊子をぜひ、ご活用いただき、本人・保護者の願いや教育的ニーズに寄り添う就学相談・教育支援のより一層の充実に努めていただくことをお願いいたします。

平成26年3月　　大阪府教育委員会　教育振興室 支援教育課長

**目　　　次**

１．インクルーシブ教育システムの構築に向けた国の動き　 Ｐ４

○「障害者基本法」の一部改正について

○「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）」について

○「学校教育法施行令」の一部改正について

○「障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援について（通知）」

○「障害者差別解消法」について

○「障害者の権利に関する条約」について

２．市町村教育委員会における就学相談・支援の在り方　　 Ｐ１０　　　

◇ 就学相談の流れ＜モデル＞と留意点について 　Ｐ１２

　1. 早期からの相談支援

　2. 就学相談に関するガイダンス

　3. 本人・保護者との出会い

　4. 情報収集の在り方

　5. 教育相談にはあがってこないが、配慮を要する子どもの把握について

　6. 学校見学、体験入学の在り方

　7. 保護者からの意見聴取の在り方

　8. 専門家及び教育支援委員会（仮称）等からの意見聴取の在り方

　9. 合理的配慮の検討、決定

　10. 就学先決定に当たっての市町村教育委員会の姿勢

　11.「個別の教育支援計画」の作成・活用について

　12. 就学後のフォローアップと柔軟な対応

３．就学相談に関するＱ＆Ａ　　　　　　　　　　　　　　 Ｐ２０

【資料編】 Ｐ２７

１．移行期における「個別の教育支援計画」作成モデル

２．就学前の相談・支援シートから就学後の「個別の教育支援計画」への

つなぎモデル

３．市域における各機関組織体制モデル

４．福祉部局と連携して作成した「個別の教育支援計画」の紹介モデル

(文部科学省資料)

・「障害のある児童生徒の就学先決定について（手続きの流れ）」

　（「教育支援資料」（文部科学省初等中等教育局特別支援教育課）参考資料）

・「合理的配慮」と「基礎的環境整備」

　（共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援　教育の推進（報告）参考資料）